

令和6年度第3回香美市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会議概要

1 概要

日 時：令和7年3月21日（金）午前10時30分～12時00分

場 所：香美市役所 3階会議室 302

出席者：香美市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会委員 10名

市長、副市長、企画財政課長、防災対策課長、定住推進課長、農林課長、
観光係長、学校教育班長、市民保険課長、福祉事務所長、企画財政課員

欠席者：委員6名

2 議題

(1) 本市における人口動態・地域経済の状況について

事務局より【資料①】本市における人口動態・地域経済の状況について を用いて
説明

- ・転入、転出の数値が昨年度と比較すると変動が大きい要因はあるか。
→令和5年度までの数値は国の公表数値であり、令和6年度の数値は県公表数値であり、県数値に外国人異動の数値が含まれていることが要因と考えられる。
- ・外国人の就業状況について把握していく必要があると考える。
- ・転入、転出における高知工科大学の異動は把握しているか。
→今回の数値は、住民票の移動があった数値をとりまとめているため、高知工科大学生が住民票を移動していれば数値に反映されていると考える。また、別途高知工科大学に協力を依頼し、学生が大学に登録している住所データの一部を提供していただいております、それらを基にすると、大学生のうち約6割が香美市に在住している。
- 転入者にはカミカが配布され、ポイントが付与されることから、PRしていき学生の住民票の移動を促進していくと良いと考える。

(2) 香美市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況等について

事務局より【資料②】第2期香美市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和6年度進捗管理シート総括表、【資料③】第2期香美市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和6年度PDCAサイクル進捗管理シートについて を用いて説明

- ・第一次産業の新規就業者の年代割合はわかるか。
→今回データを持ち合わせておりませんのでお示しできません。
- ・中心商店街のエリアはどこか
→土佐山田駅前から市役所の南北と山田小学校から郵便局までの東西エリアを指します。

- 中心商店街の活性化を考える際は、周辺にある大型量販店等の大型店舗を考慮する必要があり、日常の買い物は大型店舗が担うが、商店街は質の高いサービス・体験を提供する等役割を明確化した上で、活性化に向けた施策を考える必要があると考える。
- 特定の業種への施策を講じるのは難しいため、カミカ等を活用して、地域内における経済循環を促していきたいと考えている。
- ・No.47 老朽家屋除却事業について、補助金の設定額の根拠はあるか。
 - 通常の2階建て木造住宅を除却することができることを想定している。
- ・能登半島地震等の影響を受けて、移住者が増加する傾向はあるか。
 - 高知県内においては、災害を危惧して香美市を選ぶことはあるが、全国的にみると高知県を選ぶ肯定的な要因とはなっていない。
- ・No.11 新規就農研修支援事業について、専門要件や年齢による制限により補助金交付の対象とならない対象者がいるのではないか。
 - 本補助金は県と連携している補助金のため、新たに農業を始める働き手世代を補助する仕組みの補助金となっている。
- ・No.8 企業誘致について、誘致の話があった企業とはどういった点で結果に結びつけることができなかつたのか。
 - すぐに入居ができる物件が少ないことが要因ではあるが、シェアオフィスの整備を進めていくことで解決したいと考えている。
 - 自然豊かな香美市をフィールドに起業し、IoT等のデジタル技術を活用した実証等を行い、成功事例を全国へ展開していくようなプランを提示することも必要と考える。

(3) 次期総合戦略の策定に向けて

事務局より【資料④】第2期香美市まち・ひと・しごと創生総合戦略、【資料⑤】第2期香美市まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン を用いて説明

- ・香美市においては2拠点居住に向けた施策を考えているか。
 - 2拠点居住施策について関心を持っているが、定住といった視点よりは、関係人口として香美市に住み、知ってもらおうといった視点で活用できないか検討している。
 - 日高村では、アーティストインレジデンスを行っており、日高村に関わっていく人を増やす取り組みを行っている。
- ・雇用対策としての労働力の創出や工科大学生のアルバイトによる労働力について行政が何か対策・施策を講じることができるか。
 - 雇用対策においては、人材育成について施策等を講じていきたい。

- 就職希望者と企業をマッチングするサービスも実施している。
- 大学生のアルバイトについて、社会人経験としてのアルバイト経験も必要だが、個人のスキルを向上させることができる体験が得られるようなアルバイト先の創出等を検討していただきたい。(誘致した IT 企業でのアルバイト等)
- ・不登校に関する事業について、不登校の児童を減らす取り組みも大事と考えるが小中学校における教育だけでなく、高校・大学卒業後も含めた教育の支援をしていくことも大事と考える。